

4

地方拠点都市・岐阜市の都市機能

林

上

はじめに

地方拠点都市と呼ばれる都市の機能配置を空間的視点からみた場合、そこには階層的あるいは重層的な構造がひとつ特徴として浮かび上がってくる。地方（あるいは地域）の拠点であるという意味においては、確かにその地方全体に対してかなり直接的な影響を及ぼしているが、反面、これらの都市は、上位（あるいは中央）の都市とも結びついており、大都市の影響を間接的な仕方で地方に波及させる役割をも担っている。したがって、地方拠点都市の都市機能の空間的特徴を明らかにするためには、機能のレベルごとに、その地域的配置と結びつきを捉えてゆく必要がある。

一般に都市地理学の分野では、研究対象を都市内レベルと都市間レベルに分けて分析を行うことが少くないが、こうした区分は上述の都市機能分析の場合にもあてはまる。都市規模の拡大に伴って機能の面的展開が顕著になり、都市内レベルからの考察がより重要になることはいうまでもない。本研究の対象都市である岐阜市は、地方拠点都市としてこれまで発展してきた歴史をもつており、都市内部では機能的な地域分化が顕在化している。他方、同市を中心とする都市間レベルの都市機能については、全国・県・都市圏のそれぞれの段階に特徴的な機能配置が認められる。都市機能の空間性特に関心を寄せる都市地理学の立場からは、都市機能の立地と結びつき（ネットワーク）、それに機能が何らかのフローを介して描く影響圏（フィールド）が分析の主な側面となる。本研究では、地方拠点都市・

岐阜市の都市機能について、その階層性・重層性に重点を置きながら、上述の諸侧面を明らかにしたい。

一 都市機能の集積と水準比較

1 都市機能の集積状況

岐阜市における都市機能の集積状況を検討する前に、同市の全国的位置についてみておくことにしよう。県都・

指標	標準	(単位)	実数	順位	年次(昭和)
面積	(km ²)	196.20	35	50	45~50
人口	(人)	408,707	18	40	50
人口密度	(人/km ²)	2,083	13	50	50
業界別品出荷額(100万円)	"	25,773	12	51	51
卸売業年間販売額(100万円)	"	309,767	20	51	51
小売業年間販売額(100万円)	"	917,603	20	51	51
飲食店年間販売額(100万円)	"	240,793	19	51	51
銀行預金残高(100万円)	"	37,857	12	51	51
銀行預金残高(100万円)	"	447,598	15	52	50
財政歳出額(100万円)	"	34,585	20	50	50
市民税収入額(100万円)	"	8,462	15	52	50
金融機関本社・支社数	面積	113	15	52	50
上場企業本社・支社数	人口	79	29	50	50

4 地方拠点都市・岐阜市の都市機能

第1表 都道府県所在都市のなかでの岐阜市の位置

岐阜市は、岐阜県の南東部に広がる平野のはば中央に位置する。市の人口は、いうまでもなく県内第一位であるが、全国四七都道府県庁所在都市の中では一八番目の位置にある（第1表参照）。経済機能に関する指標のなかで、集積量の全国順位が人口の順位を上回るものとしては、事業所数・飲食店年間販売額・銀行預金残高・金融機関数などがあり、逆に人口順位を下回るものとして卸売業年間販売額・財政歳出額・上場企業本社・支社数がある。事業所数そのものは人口の割に多いといえるが、その内訳をみると、工業よりも商業・サービス業の方が相対的に優位な位置にあるといえる。また、金融機関数も人口に比べて相対的に多いが、上場企業の本社・支社数は逆に少なく、経済的中枢性は強いとはいえない。

次に岐阜市の都市機能集積を、県全体に占める割合によって

第3表 都市機能の水準指標

都市の成長性	人口増加率	商業出荷額増加率	銀行預金残高増加率	歩道つき市道の比率	1人当たりタクシーハンケイ数	15~24歳人口の比率	1人当たり飲食店年間販売額	1人当たり映画館・ゴルフ練習場数	1人当たり市立図書館蔵書数	幼稚園収容額	1人当たり教育費決算額	医師当たり人口の比率	理学療法士当たり人口の比率	看護師当たり人口の比率	公衆浴場普及率	1人当たり都市公園面積	1人当たり年間所得率	1人当たり年間消費額	1人当たり年間遊休日持続率	個人の生活水準
安全性・便利さ	歩道つき市道の比率	1人当たりタクシーハンケイ数	15~24歳人口の比率	1人当たり飲食店年間販売額	1人当たり映画館・ゴルフ練習場数	1人当たり市立図書館蔵書数	1人当たり教育費決算額	1人当たり都市公園面積	1人当たり年間所得率	1人当たり年間消費額	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり人口の比率	1人当たり理学療法士の比率	1人当たり看護師の比率	1人当たり公衆浴場の比率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	
活発さ・娛樂性	歩道つき市道の比率	1人当たりタクシーハンケイ数	15~24歳人口の比率	1人当たり飲食店年間販売額	1人当たり映画館・ゴルフ練習場数	1人当たり市立図書館蔵書数	1人当たり教育費決算額	1人当たり都市公園面積	1人当たり年間所得率	1人当たり年間消費額	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり人口の比率	1人当たり理学療法士の比率	1人当たり看護師の比率	1人当たり公衆浴場の比率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	
教育・文化水準	歩道つき市道の比率	1人当たりタクシーハンケイ数	15~24歳人口の比率	1人当たり飲食店年間販売額	1人当たり映画館・ゴルフ練習場数	1人当たり市立図書館蔵書数	1人当たり教育費決算額	1人当たり都市公園面積	1人当たり年間所得率	1人当たり年間消費額	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり人口の比率	1人当たり理学療法士の比率	1人当たり看護師の比率	1人当たり公衆浴場の比率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	
医療・環境水準	歩道つき市道の比率	1人当たりタクシーハンケイ数	15~24歳人口の比率	1人当たり飲食店年間販売額	1人当たり映画館・ゴルフ練習場数	1人当たり市立図書館蔵書数	1人当たり教育費決算額	1人当たり都市公園面積	1人当たり年間所得率	1人当たり年間消費額	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり人口の比率	1人当たり理学療法士の比率	1人当たり看護師の比率	1人当たり公衆浴場の比率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	1人当たり年間遊休日持続率	

(注) 日本経済新聞社、岐阜県シンクタンクの調査分類を一部利用。

第2表 岐阜市の都市機能と対全県比

指標	標準 (単位)	実数	対全県比 (%)	年次 (昭和)
人口	口(人)	407,219	21.5	52
公務員・公共企業体・地方公共団体事業所数	業者数(人)	6,478	27.7	50
卸売業・保険業者数	業者数(人)	433	12.0	50
年間商品販売額(億円)	額率(%)	11,584	47.9	51
卸売業・保険業者数	業者数(人)	9,584	50.8	50
年間学籍登録数(冊)	率(%)	5,847	25.6	52
医療院ベット数(ベット)	ベット数(床)	240,306	42.6	52
医療院ベット数(床)	ベット数(床)	786	40.3	51
医療院ベット数(床)	ベット数(床)	5,115	30.7	51

検討してみよう(第2表参照)。まず人口は県全体の二一・五%を占めしており、面積比の一・九%を大幅に上回っている。都市機能を行政、経済、教育・文化、医療に分けた場合、おおむねどの分野の指標も人口の割合を上回る比率を示している。とりわけ金融・保険業従業者数(五〇・八%)、年間商品販売額(四七・九%)、それに図書館蔵書冊数(四二・六%)は県全体の半分ないしはそれに近い割合を示している。これに対し、公務従業者数(一七・七%)、大学生数(一五・六%)、病院ベット数(三〇・七%)は人口比率を上回ってはいるが、他の指標に比べて小さく、公共団体数(一一・〇%)にいたっては人口比率を大幅に下回る値を示している。公務従業者数と公共団体事業所数との間にある比率の差は、同市の事業所規模が大きいこと、言い換えれば同市内に県庁・市役所など規模の大きい行政機関が立地していることを物語っている。

2 都市機能水準の比較

都市機能は、その量的側面ばかりでなく、質的側面からも検討される必要がある。都市機能の質的側面(水準)を評価するためには、どの機能のどのような側面をとりあげ、またそれをどのような都市集団のなかで比較するかが問題となる。都市機能ができるだけ多面的に検討す

るのが望ましいことはいうまでもないが、実際には資料等の面で制約がある。ここでは日本経済新聞社の手による都市機能比較(1)の例にならい、第3表に示す指標をとりあげ、比較する全都市のなかで最高水準にあるものを一〇〇として、各都市の水準を決める方法を採用した。なお対象都市としては、はじめに、①中部圏内の都市のうちで岐阜市と同格もしくはこれに近いもの、具体的には県庁所在都市とこれに次ぐ第二位都市をとりあげた。そして、次に対象をせばめて岐阜県内の比較を行うために、②県内で市制を敷いている一三都市をとりあげることにした。

それによると①の場合、岐阜市は総合評価では名古屋市に次いで第二位の位置にある。六つの分野のうち、水準値が他都市に比べて高いのは、医療・環境、教育・文化、生活水準それに活発さと娛樂性である。安全性と便利さでは

やや劣るところがあり、都市の成長性は最高都市のわずか四割でしかない。

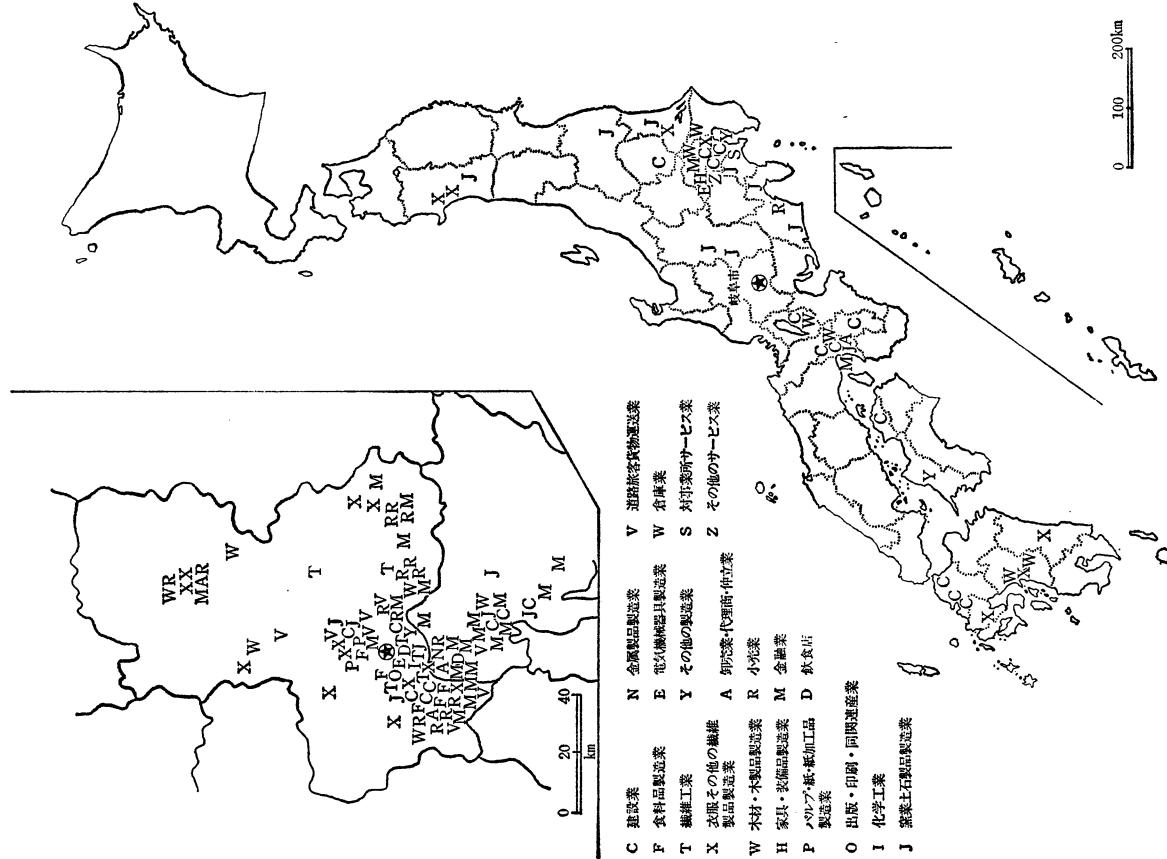
これに対し②の場合、岐阜市は三つの分野で第一位であり、総合評価でも最高位にあ

る。ただこの場合も、都市の成長性だけは最高都市各務原市の四五%にとどまっており、一三都市中一位の地位に甘んじている。こ

の指標は人口・工業出荷額・銀行預金残高のそれぞれ増加率であるが、そのいずれもが平均を下回っている。

このようにみてくると、岐阜市の都市機能

第1図 岐阜市に本所を置く企業の支所配置



などの面ではすぐれた地位にあるが、安全性と便利さそれに都市の成長性の点で問題があるといえる。

二 都市間レベルにおける機能の配置とその影響図

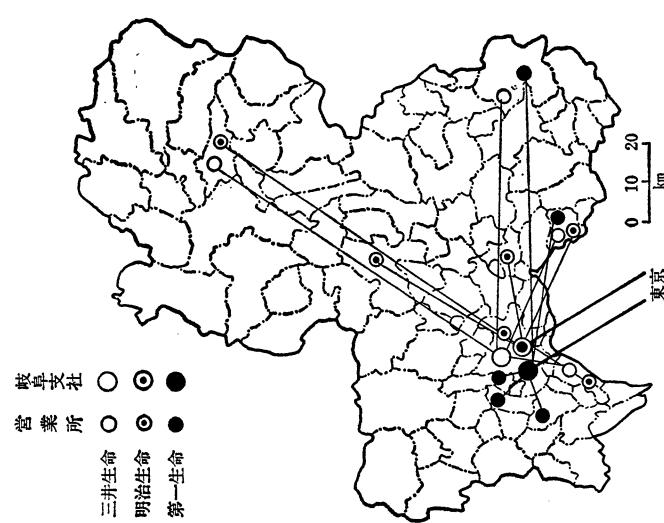
1 全国レベルの機能配置

先に述べたように、岐阜市に本社または支社を置く上場企業の数は、人口に比べて多いとはいえない。このことが

直ちに同市の経済的中枢性をうんぬんすることはいささか早計であるが、少なくとも地域経済に対する同市の位置が平均を大幅に上回るものであるとはいえない。そのひとつの中証拠が、東京・大阪に本店を置く全国銀行の支店配置である。岐阜市の支店数(六)は、同じように県庁所在都市であり、同格都市と目される静岡市(一一)や金沢市(八)のそれより少ない。これはいつまでもなく岐阜市を中心とする経済圏の相対的な小規模性のひとつの反映であるが、しかし同時に静岡、金沢両市とは異なり、岐阜市が大都市・名古屋に地理的に近いという位置的条件が、支店配置に影響を与えている可

第2図 東京に本社を置く生命保険会社の支社・営業所の配置

第3図 岐阜市に本所を置く企業の支所配置



能性も考慮しなければならない。なお中部八県のなかで、支店所在都市が県内に唯一しかないのは岐阜・石川・富山・福井の四県のみである。他の四県では県都とこれに次ぐ都市に支店が立地しており、支店配置都市の県内における位置と役割が上記の諸県とは異なっていることが想像される。

全国レベルの機能が県内全域にわたってその影響力を発揮するためには、支店あるいは支所を岐阜市に置くだけでは十分とはいえない。そこで岐阜市より下位の都市に営業所・出張所を配してキメ細かい経営を行うことになる。たとえば東京あるいは大阪に本社を置く生命保険会社の支社と営業所の配置をみた場合、三井・明治・第一の各生命保険会社（いずれも東京が本社）と、住友・日本両生命保険会社（いずれも大阪が本社）は、どれも岐阜支社を岐阜市に置き、その下の営業所を県内主要都市に配置している（第2図参照）。営業所が配置されている都市は会社によって若干異なるが、多治見市に四社、高山市に三社、そして大垣市、羽島市、美濃加茂市、八幡町にそれぞれ二社の営業所がある。もちろん岐阜市には支社の他に営業所もあり、三井生命を除く四社の営業所が市内に立地している。東京または大阪→岐阜市→県内主要都市という、いわば階層的な機能配置は、他の活動にもあると思われるが、ここで用いた会社企業名鑑⁽²⁾に関する限り、生命保険会社のように明確なかたちをとるものは見当たらない。

上述した全国銀行や生命保険会社の支店・支社および営業所の配置は、上位都市（中央）と中・下位都市（地方）を都市階層システムのなかで互いに連結するために行われている。これに対し次に述べる機能配置は、岐阜市に本所（本社・本店など）を置く企業が、全国の他の都市に支所（支社・支店・営業所など）を配置する結果形成されたものである。この場合、本所→支所はいちおう階層関係にあるが、それらが立地する都市相互間は必ずしも階層関係にあるとはいえない点に注意する必要がある。

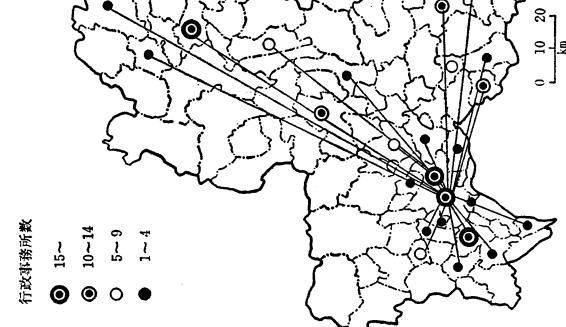
それはともかくとして、先ほど用いた会社企業名鑑によれば、岐阜市に本所を置き、市外に支所を置く従業員三百人以上の企業は一四八社にのぼる。これを支所数の多い順からみると、金融業が一四で最も多く、建設業（一〇）、衣

服、その他の繊維製品製造業（一〇）、小売業（一七）、商業・土石製品製造業（一六）がこれについでいる。

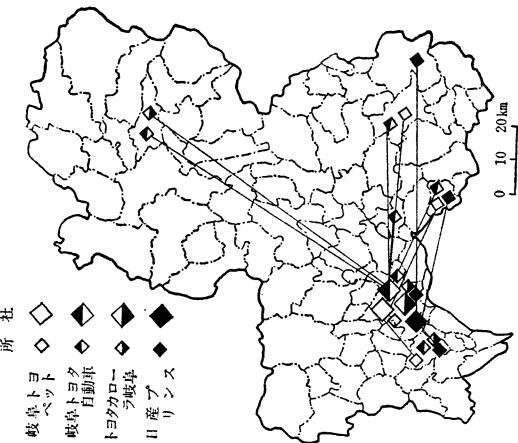
支所の地域的配置は産業によって異なるが、全般的には商業・サービス業より製造業の方がより広域的である。すなわち衣服・その他の繊維製品製造業の場合、支所は北は秋田県から南は熊本県・宮崎県にまで及んでおり、四国・九州地方に多くの支所を置く建設業や、東北・関東地方に支所が多い商業・土石製品製造業とともに、かなり広範囲にわたっている。これに対して、商業・サービス業の市外支所は東京・大阪もしくはその周辺にはほぼ限られている。全産業についてみた場合、数の上では県内と隣接する愛知県の占める割合が多いのは当然であろう。しかしながら、それ以外の近隣県たとえば中部諸県の割合は少なく、むしろこれらを越えた関東・東北・九州地方に支所数が多いといいう点が興味深い。

4 地方拠点都市・岐阜市の都市機能

第3図 各種行政事務所の階層体系



第4図 岐阜市に本社を置く自動車販売会社の営業所配置



第5図 十六銀行の県内支店配置



総合的な区域は、広域市町村圏⁽³⁾にはば一致しており、こうした地域区分が長年行政域の基本区域とされてきたことを示唆している。また、複数の広域市町村圏を合体した計画地域として定住圏⁽⁴⁾があるが、岐阜市がその中核都市になる定住圏は、岐阜・中濃・郡上八幡の以上三つの広域市町村圏によつて構成されている。

次に県レベルの経済機能については、小売・金融・報道の三分野から事例を示すことができる。これらはいずれも岐阜市に本社を置き、県内主要都市に営業所、支店あるいは支局を置く一段階的な機能配置である。はじめに自動車販売の四企業の場合、第4図に示すように営業所の多くは大垣・多治見・高山・恵那の各都市に置かれており、行政機関の配置パターンと似ている。もちろんこの場合も、岐阜市には本社の他に営業所も置かれている。これに対し、県内はもとより隣接の愛知県にも支店を置いている十六銀行の場合は、県内主要都市はいうまでもなく町レベルにも

2 県レベルの都市機能配置

県都である岐阜市には、県庁とこれに関連する行政機関はいうまでもなく、国の地方出先機関等も数多く立地している。これらの機関はいずれも県域をアリトリーとしており、その下に各所管区域に対してサービスを行う各種の事務所・出張所がある。岐阜市は県の行政中心地であるとともに岐阜地域の中心都市でもあるため、大垣・多治見・高山などの県内主要都市と同様、この地域を所管区域とする行政機関も数多く立地している。

所管区域が明らかな県関係の一五種類の事務所・出張所の

支店を配し、キメ細かい店舗展開をみせている(第5図参照)。同様に、岐阜市に本店がある岐阜相互銀行と岐阜信用金庫は、その性格から岐阜市とその周辺を主な支店配置地域としているが、これとは別に東濃地方にもいくつかの支店を配している。

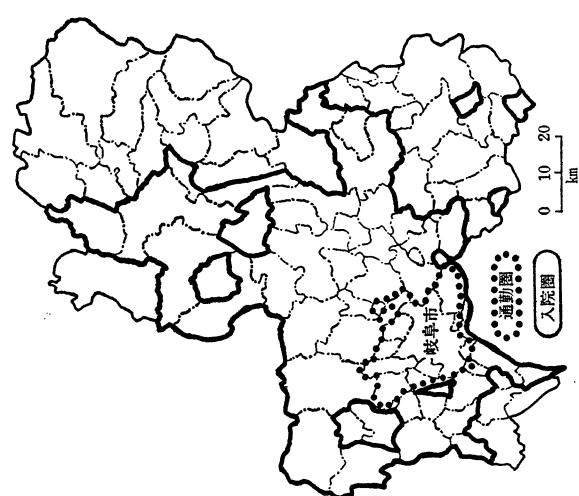
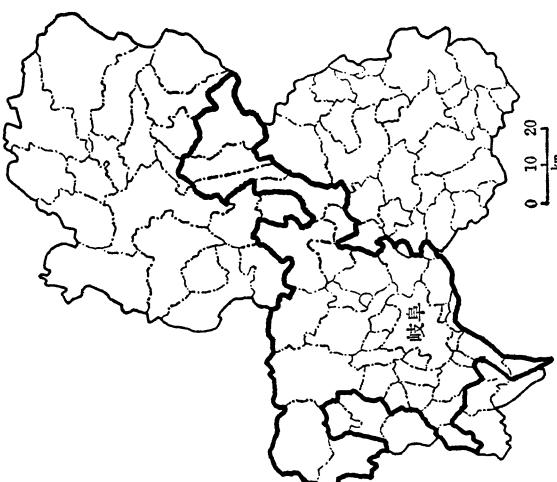
最後に県内唯一の広域地方紙を発刊している岐阜日日新聞社は、支社を大垣市と県外の東京・大阪・名古屋にそれぞれ置き、さらに総局と支局を県内主要都市に配置している。規模からいえば四つの階層から成る機能配置であるが、支社・総局・支局の関係は上下関係とは若干異なっている。総局・支局が置かれている都市は、羽島市・神岡町など若干の例外を除けば、いずれも広域市町村圏の中核都市であり、ここにも行政機能の配置パターンとの類似性が認められる。

3 都市圏レベルにおける機能のネットワークと影響圏

都市機能が周辺地域に影響を及ぼすためには、機能の立地点と周辺地域が何らかのネットワークによって結ばれていかなければならない。ネットワークは、その上を移動するものによってばかりでなく、移動の空間的拡がりによっていくつかに区分される。地方拠点都市を最上位とする都市圏レベルにあつては、鉄道もしくは道路がこのレベルを特徴づける交通ネットワークである。これらは地方拠点都市を文字通り拠点として、その周辺に展開しており、都市間もしくは都市・農村間を連結する役目を果たしている。岐阜市の場合、鉄道網としては国鉄東海道・高山両線、それに私鉄の名鉄名古屋本線・各務原線・揖斐線・美濃町線があり、これらはいずれも岐阜市の中心部を主要ターミナルとしている。

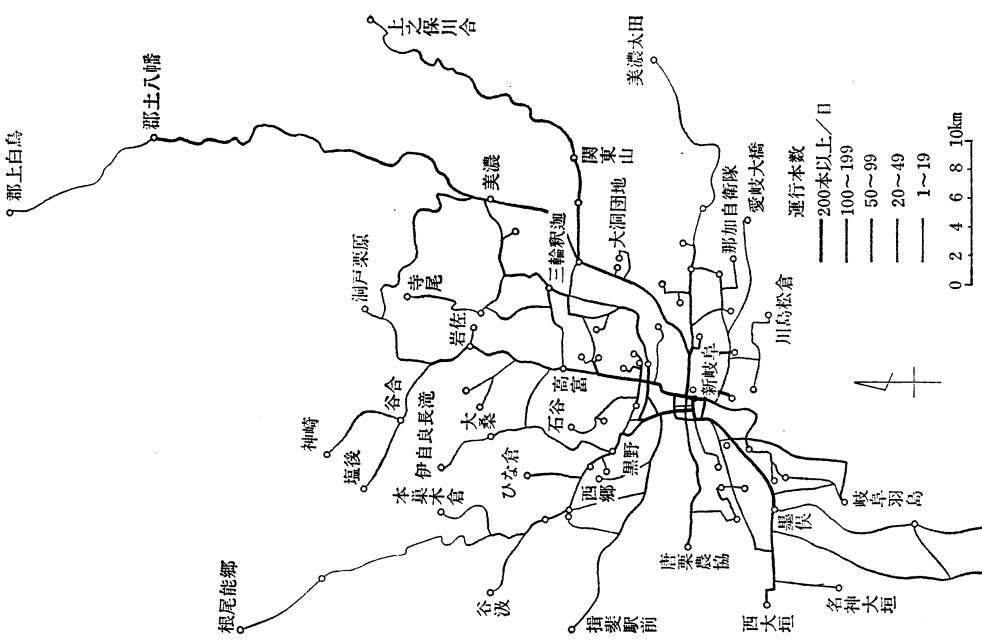
鉄道網が岐阜市とその周辺部を互いに連結する、どちらかといえば都市間交通的な機能を果たしているのに対し、同じく岐阜市中心部を主な起終点とするバス網は、岐阜都市圏内部の諸地域を相互に結びつける役割を果たしている。

第7図 岐阜市の通勤圏と入院圏

(注) 通勤率、入院率はともに10%以上。
第8図 岐阜市の商圏（洋服の場合）

(注) 購買率は10%以上。

第6図 岐阜市を中心とするバス交通網



(注) 岐阜乗合バス㈱の営業路線
昭和51年5月31日現在。

る。現在、岐阜市には岐阜市営バス・岐阜県乗合バスの各営業拠点がある。このうち最も広域的なバス場は鳥から南は桑名に至るまで、西濃・中濃地方を中心広範囲な

ネットワークの展開が認められる(第6図参照)。営業路線網がこれより短い他のバス会社のネットワークをも合わせた場合に示される総合的なバス網は、岐阜市を中心として岐阜都市圏全体をほぼおおむねどの拡がりをもつていている。

次に目を転じて、岐阜市を主な起終点とする公共交通ネットワークがその骨格となって形成される都市の影響圏についてみてみよう。都市の影響圏すなわち都市圏は、都市が有しているさまざまな機能の総合的な拡がりであるため、单一指標のみでその範囲を画定することは困難である。その点、ここでとりあげる七つの指標⁽⁵⁾は、就業・教育・消

費・医療などに伴う住民行動のかなりの部分を表わしているため、これらによつて示される圏域は、都市圏の拡がりを推定する際に十分な手掛りになるものと思われる。

さて、第7図・第8図は、住民の生活行動のうち、岐阜市を中心として同市への移動率が10%を超える市町村を、それぞれ行動の種類ごとにまとめたものの一部である。圏域の規模やパターンは行動の種類によって異なるが、これらを広狭二つに分けるなら、運動・通学・通院圏が狭い方のグループに入り、他が広い方に入る。前者は岐阜市とこれに連坦する周辺部が一体となつた範囲であり、共通点はその範囲が西濃地方の域内にとどまつてゐることである。

これに対し、圏域面積が広い洋服の商圈、入院圏、展覧会・音楽会・講演会の利用圏は、西濃地方はもとより中濃

あるいは飛騨地方の一部にまで拡がっている。また図書館の利用圏についても、大垣市周辺部が域外になる反面、中濃の一部が飛び地的に圏域に入っている。やはり広域的である。さらに圏域面積が最も広い入院圏は、東濃地方と飛騨・益田地方の東部を除く県下の三分の一ほどをおおっており、岐阜市の医療機能の影響力の強さをよく示している。

上述した七つの圏域を重ね合わせて得られる共通の圏域を都市圏とするなら、それは通勤圏に等しい。しかし都市圏をそのように考えるのは適切ではなく、やはり機能の種類ごとに広域さなどさばきの範囲が岐阜市を中心として形成されていると解すべきであろう。そして、このような圏域のなかで、地方拠点都市・岐阜市を他の中小都市と区別する特徴的なものは、毎日繰り返される通勤・通学の圏域よりもむしろ、買回り小売機能・高次医療機能、そして図書館・文化会館などの文化機能の圏域である。

二 都市内レベルにおける機能の配置とネットワーク

人口四〇・九万人の地方拠点都市・岐阜市は、他の同格都市と同様、都市内部が機能的に地域分化する段階に達している。内陸都市で工業活動よりむしろ商業・サービス業活動に特徴がある岐阜市には、中心商業地域と他の商業地域がある種の階層を構成しながら分布している。前者は、市内はもとより周辺地域から多数の消費者を吸引する県下第一位の中心商業地域であり、名鉄新岐阜駅前とその北側の柳ヶ瀬地区の二つの商業核から成る。以前は柳ヶ瀬地区が唯一の中心商業地域として栄えていたが、近年は駅前付近の成長が目をましく、両者は互いに競合しながら地域的に連携する傾向にある。

これに対し、商業中心地としての階層が下位にある他の商業地域は、中心商業地域を囲むように市内各所に形成されている。その数はおよそ五〇にのぼり、商業地域としての歴史が長く、副次中心地レベルに相当するものから、郊

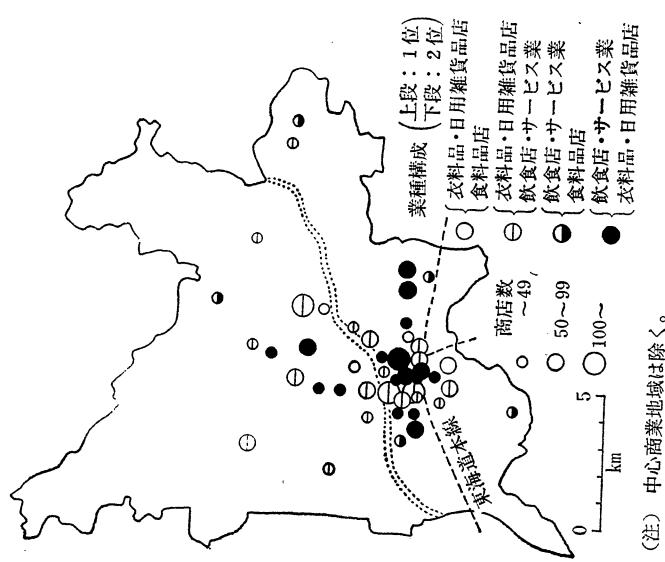
外住宅地の発展に伴って現在その形成途上にある新興商業地域に至るまで、さまざまである（第9図参照）。また、一般の小売業地域とは別に、自動車の販売店・修理店や家具・インテリアの販売店が集まって専門商業地域を形成する事例もみられる。

昭和四〇年代後半に本格化した大（中）規模小売店の地方都市への進出は、岐阜市とその周辺地域でも同様にみられた。大（中）規模小売店のなかには、夜間人口の郊外化に伴って、郊外に立地したものも少なくないが、岐阜市の場合はそれ以外に、名鉄線の主要駅付近にこれらの店舗が相次いで立地した点が特徴的である。先ほど述べた新岐

阜駅前付近の商業発展は、大規模小売店の立地によって地域商業が発展した典型事例であり、鉄道・バス網を介して周辺地域から岐阜市へ訪れる消費者をターゲット付近で吸引することをねらったものに他ならない。

都市内レベルの都市機能のなかで見落されがちなものの、コミュニティ機能がある。経済・文化・医療機能の多くが都市域を越えてその影響力を發揮しているのに対し、この機能の影響は都市内部でほぼ完結している。現在、岐阜市内で行われている主なコミュニティ活動をまとめると第4表のようになる。これらの活動のすべてが施設（コミュニティ機能）に結びついているわけではない

4 地方拠点都市・岐阜市の都市機能
第9図 商業地域の分布

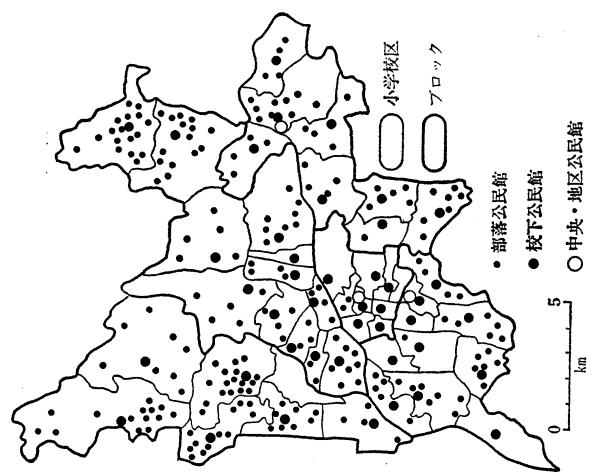


第4表 岐阜市のコミュニティ組織

対象属性	地域レベル	町内レベル		校下レベル		プロックレベル		市レベル	県	国	(昭和52年現在)		
		子供会(1,613)	○	スポーツ少年団(約90)	○	少年消防クラブ(19)	○				○	○	○
児童		ボーイスカウト(19)	○	ガールスカウト(3)	○	少年少女合唱団	○	○	○	○	○	○	○
高校生		海洋少年団	○			ジュニアアーティスト(1)	△	△	○	○	○	○	○
青年		青年団(会)(27)	○	青年サークル(78)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
婦人		婦人会(45)	○	婦人防火クラブ(32)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
老人		交通安全会(46)	○			○	○	○	○	○	○	○	○
世帯	広報会(2,298)	○				○	○	○	○	○	○	○	○
その他	消防予防会(736)	○		青少年育成会(46)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	読書サークル	○		体育協会(46)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	交通安全協会	○		PTA(56)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	読書会	○		視聴覚クラブ(46)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	交通安全委員会	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防団(28)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水防団(25)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防委員会(46)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	未亡人福祉会(43)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	民生委員協議会員会(232)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	部落公民館運営委員会	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) () 内数字は組織数、○印は上部組織又は下部組織の所在を示す。
出所: 岐阜県シンクタンク「岐阜市の現状と課題」(昭和53年)

「第10図 公民館の配置



合センターとして生かされているのに対し、市街地部では敷地部では敷地難、財源難のため、施設として児童館・福祉センターが建設されているが、その数は少なく、今後の増設が望まれる。

都市内レベルの交通ネットワークとして最も一般的なものは、岐阜市中心部を起終点として放射状に展開するバス路線網である。いずれも東西方向に走る北部の長良川と南部の東海道・高山西線、それに東部の山地という交通障害はあるが、橋梁やトンネルで克服されているため、ネットワークの方向性に特別な偏りはみられない。しかし、周辺都市との位置関係から、市内を経て南西部の大垣市や北東部の美濃・閔門市に至るバス路線の交通量は、他の方向のそれより多い。一般に市外路線部は市内路線部に比べて運行本数が少ないが、この場合も上記二方向だけは、その例

が、主な活動拠点として集会所・公民館・児童館・社会福祉センターがある。

このうち、コミュニティ活動の主要拠点である公民館については、現在、市内に中央公民館(→)→地区公民館(→)→校下公民館(→)→部落公民館(→)などといふ階層組織と、その施設配置がみられる。地区公民館はいまのところ二館を数えるのみであるが、将来は支所の所管区域に相当するプロジェクトごとに配置する計画がある。公民館組織のなかで最下位に位置する部落公民館は、住民の日常生活に最も密接に結びついている施設である。しかし市周辺部では施設がよく整備され、生活総

外となっている。都市内交通ネットワークとしては、この他に電車網があるが、市内を経由する四路線のうち、市内線を除く他の路線は、もっぱら都市間輸送手段としての性格が強い。

おわりに

地方拠点都市・岐阜市の都市機能の配置とネットワークそれに影響圏を、全国・県・都市圈として都市内の各レベルごとに考察してきた。その結果、全国レベルでは、①大都市と県内主要都市を結びつける中継的機能とともに、②岐阜市に本所を置き、他の都市に支所を配置する機能の両方がみられた。次に県レベルでは、③県庁所在都市としての岐阜市が、県内主要都市を介して県下全域に影響を与える行政機能の他に、④これと類似の仕方で機能配置を行っている金融・小売・報道機能がそれぞれ検討された。さらに都市圏レベルでは、⑤住民の日常的な生活行動圏である岐阜市の直接的な影響圏が明らかにされ、都市内レベルでは、⑥階層的な機能配置の例として商業中心地とコミュニティ施設が考察された。

はじめにも述べたように、都市機能は空間的特性として階層的・重層的性格をもっており、階層内部における相対的な位置や機能独自の成立圏に応じた配置を示す。岐阜市を中心に考えれば、①は文字通り中継機能にすぎないが、②、③、④は中枢もしくは半中枢的機能としての性格を有する。また、②の機能はその作用が直接的ではあるが、影響が点的であるのに対し、③、④は間接的作用が面的な影響を及ぼしているといえよう。岐阜市が文字通り地方拠点都市として位置づけられるのは、①および③、④の機能を有しているからである。しかし①と③、④では主たる意思決定の行われる場所が異なっているのは明らかである。

第二次全国総合開発計画の具体的な立案過程において、地方自治体の意向がこれまでになく強調されていることが明らかのように、地方振興に果たす地方拠点都市の役割、とりわけ意思決定機能の役割は重要である。地方の健

全な発展は中央依存の比率を弱めながら地方の自立性を強めることがあるとするなら、そのような自立的発展が可能となるシステムを作り上げなければならない。地方住民の総意を汲み上げ、これに基づいて望ましい地域の発展を図る、そのような開発拠点としての機能を充実させることが、地方拠点都市に課せられた当面の課題である。

(注)

- (1) 「地方都市の定住基盤度」日本経済新聞（一九七八・一・四）。
- (2) 総理府統計局『会社企業名鑑』一九七八
- (3) 主として広域行政サービスを行うために設定された圏域であり、岐阜県では昭和四四～四十年にかけて一〇圏域の設定をみた。
- (4) 三全総の定住構想に基づいて設定された圏域であり、岐阜県では大垣モデル定住圏を含む五つの圏域が設定されている。
- (5) 指標の一部は、財岐阜県シンクタンクの調査『都市生活圏域に関する研究』の成果を利用した。ここに記して感謝の意を表したい。